

Point

Chapter

4



- ◆ 取締役会などの実効性向上によりステークホルダーとの信頼を築くコーポレートガバナンスを推進しています。
- ◆ コンプライアンスを遵守し、社会的責任を果たす倫理的行動、透明性の確保、不正防止に努めています。
- ◆ 潜在的リスクを適切に捉えて対策を講じ、事業環境の変化に柔軟に対応できる推進体制を整えています。

Contents

コーポレートガバナンス	65
コンプライアンス	67
リスクマネジメント	68
役員一覧	69
社外取締役メッセージ	71
財務・非財務データ	73
会社情報	77



価値創造を支える

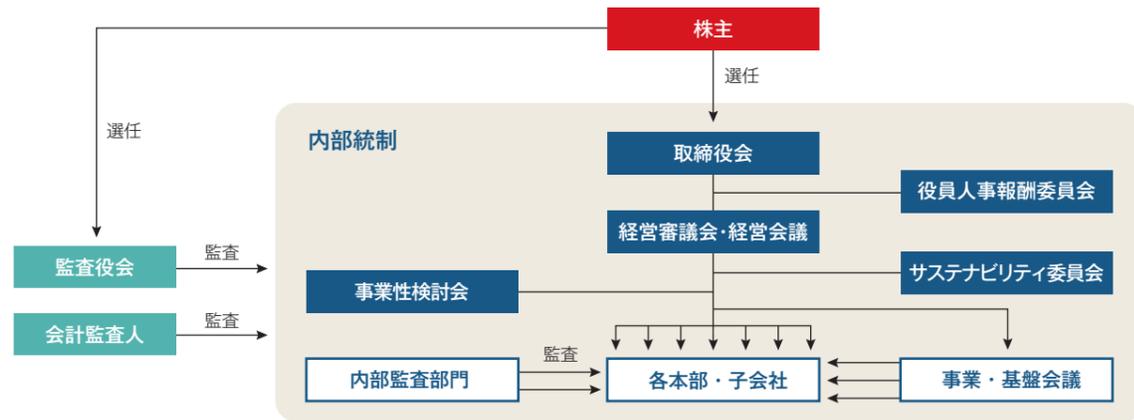
基盤

ガバナンス

コーポレートガバナンス

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主・投資家や顧客をはじめ、仕入先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーと良好な関係を築き、顧客満足に応える製品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は、経営理念に基づいており、さらに愛三グループ行動指針、VISION2030などにより公表、展開しています。また、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードに基づいて、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制



当社は、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、経営の透明性、意思決定の迅速化を図るため、専門的かつ中立・公正な立場から取締役会が監視および監査されることを狙いとして、社外取締役3名、社外監査役3名をそれぞれ選任しています。

役員人事に関する事項は、社外取締役が過半数を占める「役員人事報酬委員会」により事前検討を行い、適切な関与・助言を得ることにより、公正かつ透明性を確保しています。社外取締役の候補者選定にあたっては、会社法および東京証券取引所などの独立性に関する要件に加え、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し監督できる高い専門性と豊富な経験を重視しています。

各取締役および執行役員は、部門と事業・基盤のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互けん制による適正な業務執行に努めています。

は、経営理念に基づいており、さらに愛三グループ行動指針、VISION2030などにより公表、展開しています。また、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードに基づいて、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めてまいります。

2023年度 取締役会開催実績

開催回数	13回
出席率	取締役100%、監査役95%

役員構成

	2023年6月～	2024年6月～
取締役の人数	8	9
うち社外取締役	3	3
うち女性	2	2
うち独立役員	3	3
監査役の数	5	5
うち社外監査役	3	3
うち女性	0	0
うち独立役員	1	2
執行役員の人数	12 ^{※1}	13 ^{※2}
うち女性	0	0

※1 取締役との兼務5名 ※2 取締役との兼務6名

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会に期待されている機能が適切に果たされているかを検証し、その向上を図っていくために、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。その評価分析結果および改善策は取締役会で報告され、今後の体制や運営方法などに関して議論がされています。

2023年度においても、点数評価と記述式にて取締役

会の実効性の検証を行いました。その結果、各評価項目はおおむね適切であり、実効性は確保されているとの評価がされました。また、その中の提案事項についても、具体的な施策を実行し、引き続き取締役会の実効性向上に努めていきます。

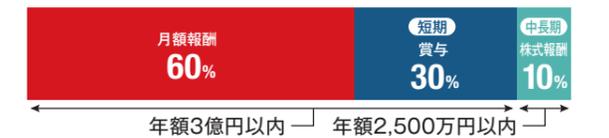
評価者	◎ 社内外取締役：6名 ◎ 社内外監査役：5名	2023年度の取り組み	◎ 事業方針やサステナビリティ経営に関する報告機会と内容の拡充 ◎ 工場改善報告会や各部門報告などへの社外役員参画
評価方法	◎ 16項目に対する点数評価 ◎ 6項目に対する記述式アンケート	主な課題と対応策	◎ 中長期計画に関する議論の充実 環境変化や課題を整理し、中長期的な戦略について取締役会での報告・議論する機会をさらに増加 ◎ 社外役員へのサポート充実 当社の理解を深めて議論の充実につながる報告会や情報提供機会の拡充
主な評価項目	◎ 取締役の構成と役割 ◎ 取締役会の運営と審議 ◎ 社外役員へのサポート ◎ 中長期的な企業戦略 ◎ サステナビリティの取り組み ◎ 取締役職務執行状況の監督 ◎ リスクマネジメント		

役員報酬

役員の報酬などは、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、業績や経営環境などを考慮のうえ、各役員の役位、職責などに応じて原案を策定、役員人事報酬委員会*の答申を経て、取締役会で決定します。報酬制度は、月額報酬、賞与(短期インセンティブ)、譲渡制限付株式報酬(中長期インセンティブ)により構成され、それぞれの割合がおおむね60%：30%：10%となるよう設定します。月額報酬は、経営環境などを考慮した適切な水準で、取締役の職位に応じ、定期的に設定します。賞与は業績に連動するものであり、当該事業年度の連結営業利益を指標とし、個人別査定に基づき調整を行います。株

※指名委員会および報酬委員会に相当する役員人事報酬委員会を設置しています。社内取締役2名、社外取締役3名から構成され、社内取締役が議長を務めます。役員人事報酬委員会の答申をもとに取締役社長が決定し、株主総会・取締役会に上程します。

取締役の報酬体系



式報酬は、株主との一層の価値共有を進め、企業価値の持続的な向上を図る目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しています。取締役の月額報酬と賞与の報酬総額は、年額3億円(うち社外取締役分3,000万円)以内、社外取締役を除く取締役の譲渡制限付株式の報酬総額は、年額2,500万円以内と、いずれも2021年6月15日開催の定時株主総会で決議されています。

オフサイトミーティング

取締役会などの定められた会議以外の場でも、忌憚なく役員同士が意見を交わす場を設けています。2023年度は社外において1泊2日の日程を組み、当社を含む自動車業界の置かれる環境認識、人財活躍・ダイバーシティの取り組み、ガバナンスについてそれぞれ意見を交わしました。職場を離れて業務上の会話からさらにコミュニケーションを深め、今後の企業成長に関わる考え方について一歩踏み込んだ機会を得ることができました。



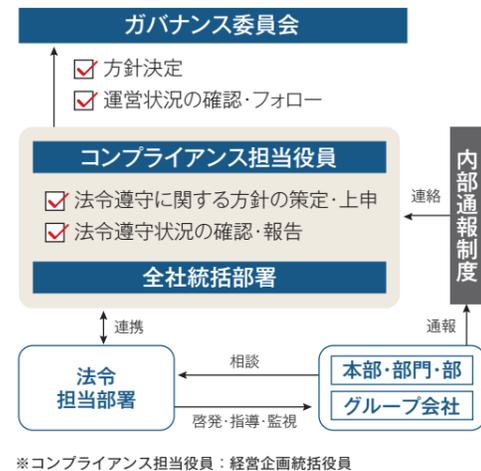
ガバナンス

コンプライアンス

当社では、持続的な成長と信頼性の向上のためには、愛三グループの全員がコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーからの期待・要請に応えることが必要であると考えています。この認識のもと、2007年にグループ共通の価値観・行動規範を示す「愛三グループ行動指針」を制定し、法令遵守を含む9項目について宣言をしました。また、2015年には従業員のコンプライアンス意識向上のために「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、従業員一人ひとりが遵守すべき行動指針として定め、全従業員に周知徹底しています。

コンプライアンス推進体制

当社では、経営企画統括役員を委員長とする「ガバナンス委員会」において、企業倫理や法令の遵守状況、コンプライアンスの活動状況などについて確認・フォローを実施しています。また、その結果については、取締役社長を委員長とし全役員が参加する「サステナビリティ推進委員会」において、年2回報告・審議されています。その審議結果などやコンプライアンスの諸活動に関しては、事務局である経営企画部から全社に共有され、各職場での活動に反映される仕組みとなっており、経営と現場が一体となってコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。



コンプライアンス・ガイドライン

「コンプライアンス・ガイドライン」では、当社グループ全体で共有・遵守すべきコンプライアンス項目を整理し、従業員一人ひとりがコンプライアンス知識を深め、良識ある行動をとるための指針として、「解説版」も添えてグループ全従業員へ配布しています。

コンプライアンス・ガイドライン14カ条

- | | | | |
|----------------------|--------------|------------------|----------------|
| 1 法令遵守および文化の尊重 | 5 接待・贈答の規則遵守 | 9 ハラスメントの禁止 | 13 インサイダー取引の禁止 |
| 2 輸出入規制品の持ち出し・持ち込み禁止 | 6 安全・衛生 | 10 飲酒運転の禁止 | 14 企業秘密の管理 |
| 3 購入先との適正取引 | 7 人権尊重・差別禁止 | 11 適正な会計処理 | |
| 4 競争法の遵守 | 8 就業規制の遵守 | 12 会社資産の適切な使用・管理 | |

具体的な取り組み

◆ 教育・啓発活動

階層別での教育、さまざまなコンプライアンスのテーマで実施するeラーニング、日常起こり得るコンプライアンス違反の事例をメールマガジンや回覧資料で紹介するなど、従業員へ定期的に情報を配信することにより、法令遵守の意識を醸成しています。重点取り組みとして、全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施し、これまでの取り組みの成果を数値化し、従業員のさらなる意識向上に向けた、教育・啓発活動に活かしています。

◆ 内部通報制度

当社では、業務上のコンプライアンス違反、社内ルールや法令違反などについて、問題の早期発見と未然防止のため、従業員やその家族からの相談・報告を受け付ける通報・相談窓口を設置し運用しています。職場のハラスメントや仕入先を対象にした相談窓口、国内外グループ会社向けの「グローバルヘルプライン」など、相談者や内容に応じたきめ細かな体制を整備しております。いずれの場合も通報者が適切に保護されるよう、公益通報者保護制度に準拠した体制を整えています。

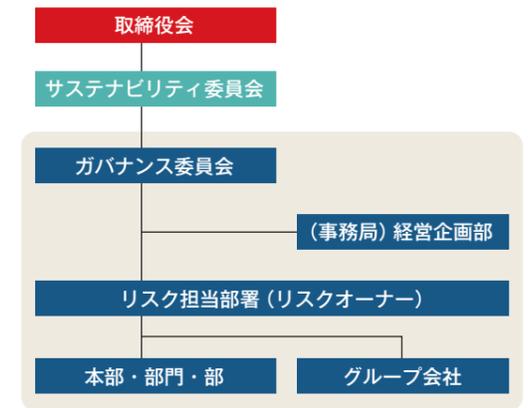
リスクマネジメント

リスクマネジメント推進体制

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、取締役会の責務として全社的なリスク管理体制を整備すべきと定められています。

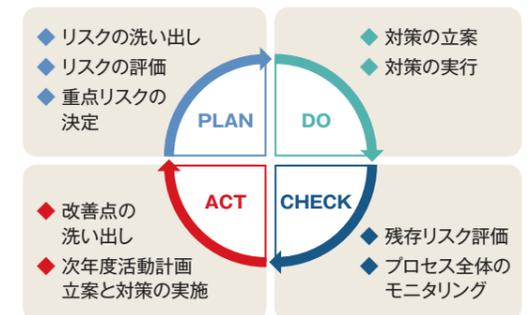
経営を取り巻く環境の変化やさまざまなリスクに対応するため、全社的なリスクマネジメントとして、推進体制やその取り組みを強化しています。

具体的な取り組みとしては、事業上のリスクをあらかじめ分析し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを特定して、未然に防止するとともに、万が一重大事態が発生した場合の影響を極小化させるための活動を継続して行っています。



リスクマネジメントの活動サイクル

グループの企業価値に影響を与える事象のうち、阻害要因をリスクとして定義し、「戦略リスク」と「全社リスク」の観点で、全社で関係するリスクを洗い出し、「影響度」と「発生可能性」の面から項目を評価しています。その評価結果に加えて、経営戦略や経営課題、外部のリスク環境の観点も踏まえて、管理すべき重点リスクを決定しています。重点リスクに対しては、対策実施やモニタリング、改善点の洗い出しなどPDCAのサイクルを回して、リスクを最小化させる取り組みを継続して実施しています。



具体的な取り組み

◆ BCP(事業継続計画)

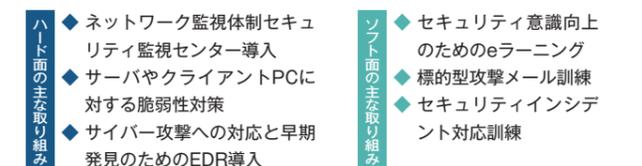
当社およびグループ会社が存在するエリアでの地震、洪水などの大規模な自然災害だけでなく、感染症やサプライチェーンなど企業を取り巻くさまざまなリスクに対して、人命を第一とし、地域の復旧に貢献し、速やかに生産を再開させることを重視し、従業員の安否確認、設備障害などの具体的なリスクに対する仕組みを構築しています。

大規模災害BCPの流れ



◆ 情報セキュリティ

当社が保有する技術・営業などに関する情報は、会社の貴重な財産かつ基盤であり、顧客や取引先に関する情報の適切な管理と漏えい防止は当社の重要な責務であると認識しております。当社は「機密管理規則」のもと、情報セキュリティ推進体制を整備し、当社が保有する情報資産を適切に活用し保護していくために、システム導入などのハード面に加えて、従業員への教育や啓発、関係規定の整備など、ソフト面の対策も強化して取り組んでいます。



さらに、国内外のグループ会社とも協働し、愛三グループ全体としても、セキュリティ対策の継続的なレベルアップを図っています。

取締役



取締役社長
野村 得之
担当/
Chief Executive Officer

略歴・地位
1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2008年1月 同社車両電子設計部長
2012年1月 同社電子技術統括部長
2013年4月 同社常務理事・電子技術領域長
2016年4月 同社常務理事・先進技術開発カンパニー
2017年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員
2018年6月 当社取締役社長、社長執行役員(現任)

■ 34,125株 ■ 13回/13回(100%)



取締役副社長
中根 徹
担当/
社長補佐
Chief Operating Officer

略歴・地位
1980年4月 当社入社
2008年6月 当社第1営業部長
2010年6月 当社取締役
2012年6月 当社執行役員
2013年6月 当社取締役、執行役員
2014年6月 当社取締役、常務執行役員
2017年6月 当社取締役、専務執行役員
2020年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員(現任)

■ 37,175株 ■ 13回/13回(100%)



取締役副社長
加藤 茂和
担当/
社長補佐、経営企画・
経理管掌、人財基盤統括

略歴・地位
1987年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2013年1月 同社経理部 企画室長
2015年1月 トヨタ自動車(中国)投資有限公司
執行副総経理
2019年4月 当社執行役員
2020年6月 当社取締役、執行役員
2024年4月 当社取締役、副社長執行役員
2024年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員(現任)

■ 20,602株 ■ 13回/13回(100%)



取締役副社長
山中 章弘
担当/
社長補佐、技術管掌

略歴・地位
1988年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2011年1月 同社HV先行開発部長
2018年1月 同社常務理事・
パワートレックカンパニー統括
2019年1月 同社パワートレックカンパニー
先行技術開発領域長
2024年1月 同社パワートレックカンパニー
Chief Project Leader
2024年5月 当社顧問
2024年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員(現任)

■ 9,000株 ■ -



取締役
草野 正樹
担当/
IT・DX統括

略歴・地位
1987年4月 当社入社
2012年1月 当社豊田工場工場管理部長
2016年5月 愛三(佛山)汽車部件有限公司 総経理
2021年1月 当社生産・物流本部長、
中国本部長、アセアン本部長
2022年4月 当社執行役員
2022年6月 当社取締役、執行役員(現任)

■ 11,135株 ■ 13回/13回(100%)



取締役
此原 弘和
担当/
技術開発統括、品質統括

略歴・地位
1989年4月 当社入社
2014年1月 当社二輪事業部長
2017年6月 当社執行役員
2020年9月 愛三(佛山)汽車部件有限公司 総経理
2021年4月 当社執行役員
2024年6月 当社取締役、執行役員(現任)

■ 5,487株 ■ -



取締役(社外)
大井 祐一

略歴・地位
1978年4月 豊田通商株式会社入社
2001年3月 同社物流部 グループリーダー(部長級)
2006年4月 同社執行役員
2011年6月 同社常務執行役員
2013年6月 同社常務取締役
2015年4月 同社専務取締役
2017年4月 同社取締役、専務執行役員
2017年6月 同社代表取締役、副社長執行役員
2019年6月 同社シニアエグゼクティブアドバイザー
2020年6月 当社取締役(現任)

■ 0株 ■ 13回/13回(100%)



取締役(社外)
柘植 里恵

略歴・地位
1990年4月 監査法人トーマツ
(現・有限責任監査法人トーマツ)入所
1995年4月 公認会計士登録
1999年1月 柘植公認会計士事務所 所長(現任)
2007年6月 株式会社ラ・ウィーダプランニング
代表取締役(現任)
2015年6月 当社取締役(現任)

■ 0株 ■ 13回/13回(100%)



取締役(社外)
入部 百合絵

略歴・地位
2007年4月 豊橋技術科学大学
情報メディア基盤センター 助教
2013年4月 愛知県立大学 情報科学部 助教
2013年8月 名古屋大学大学院 情報科学研究科
特任助教
2017年4月 名古屋大学 未来社会創造機構
特任准教授
2017年4月 愛知県立大学 情報科学部 准教授(現任)
2022年6月 当社取締役(現任)

■ 0株 ■ 13回/13回(100%)

監査役



常勤監査役
植木 洋次郎

略歴・地位
1984年4月 当社入社
2008年6月 当社経理部長
2011年6月 当社経営企画部長
2013年6月 当社執行役員
2017年6月 当社常務執行役員
2019年3月 当社常務執行役員
玄潭産業株式会社 会長
2020年4月 当社執行役員
2022年4月 当社韓国事業本部長
2022年6月 当社監査役(現任)

■ 36,500株 ■ 13回/13回(100%)
■ 12回/12回(100%)



常勤監査役
古田 祐二

略歴・地位
1981年4月 当社入社
2014年3月 当社総務人事部長
2017年6月 当社経営企画部長
2019年1月 当社総務人事部長
2021年1月 当社総務人事部 主査
2021年6月 当社監査役(現任)

■ 3,468株 ■ 13回/13回(100%)
■ 12回/12回(100%)



監査役(社外)
平野 善得

略歴・地位
1976年11月 監査法人丸の内会計事務所
(現・有限責任監査法人トーマツ)入所
1982年 3月 公認会計士登録
1995年 6月 同法人代表社員
2015年10月 公認会計士平野善得事務所
所長(現任)
2016年 6月 当社監査役(現任)

■ 0株 ■ 13回/13回(100%)
■ 12回/12回(100%)



監査役(社外)
加藤 貴己

略歴・地位
1992年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2018年4月 同社調達企画部長
2021年1月 同社サプライチェーン戦略部長
2022年7月 同社調達本部 副本部長(現任)
2023年6月 当社監査役(現任)

■ 0株 ■ 11回/11回(100%)
■ 10回/10回(100%)



監査役(社外)
矢崎 信也

略歴・地位
1996年 4月 弁護士登録
加藤・村瀬合同法律事務所 入所
1999年11月 村瀬・矢崎総合法律事務所
(現・ひのき総合法律事務所)
代表弁護士(現任)
2024年 6月 当社監査役(現任)

■ 0株 ■ -
■ -

役員スキルマトリクス 当社の取締役・監査役が有する能力・経験は以下の通りです。

役職	氏名	営業	技術開発	製造・調達	海外経験	ESG	法務・ コンプライアンス	DX	財務・会計	人事・労務
取締役	取締役社長 野村 得之		○		○	○				
	取締役副社長 中根 徹	○				○	○	○		
	取締役副社長 加藤 茂和				○	○	○	○	○	○
	取締役副社長 山中 章弘		○			○				
	取締役 草野 正樹			○	○	○		○		
	取締役 此原 弘和		○		○	○				
	取締役(社外) 大井 祐一	○		○	○	○				
監査役	取締役(社外) 柘植 里恵					○			○	○
	取締役(社外) 入部 百合絵		○			○		○		
	常勤監査役 植木 洋次郎			○	○	○	○	○	○	○
	常勤監査役 古田 祐二			○	○	○	○	○	○	○
	監査役(社外) 平野 善得					○			○	○
監査役(社外) 加藤 貴己			○	○	○					
監査役(社外) 矢崎 信也					○	○			○	

社外取締役メッセージ

愛三工業の企業価値向上の取り組みについて

社外取締役の大井氏、柘植氏、入部氏に取締役会の実効性強化や企業価値向上についてお考えを伺うとともに、当社の取り組みについて取締役副社長の中根と意見交換を実施しました。



取締役副社長
中根 徹

社外取締役
入部 百合絵

社外取締役
柘植 里恵

社外取締役
大井 祐一

POINT

- ◆ 世界と果敢に戦う人財育成を進めてほしい。PBR上昇には新たなIRの取り組みも必要。(大井)
- ◆ オフサイトミーティングを活用し経営に関する大きなテーマも積極的に話し合いたい。(柘植)
- ◆ 全社のデータ収集と共有のシステム化と有効活用がこれからのDXの課題。(入部)
- ◆ 「産業界全体への貢献が当社の企業価値向上につながる」と考え、ステークホルダーに経営戦略をご理解いただく。(中根)

大井取締役

私たち社外取締役は、それぞれ期待されるスキルや経験に基づき、議案が上程された背景を理解し意見を述べることが役割であると考えています。中根副社長との統合報告書対談は2年目ですが、いつも公平な立場で遠慮なく発言させてもらっています。正しい議論を行うためには、当社や業界への知識が必要ですが、執行役員や従業員の皆さんとの意見交換の場を設けてもらうなど、その実情を知る機会も多くいただいています。2023年度もさまざまな分科会への出席や環境展、技術発表会、工場の改善活動発表会、愛三学園の見学などを通じて、当社の事業環境を深く理解できました。

VISION2030目標達成への取り組みは着実に進んで

いると評価しています。懸念は、海外売上高比率が高くなる中で、世界と戦うための事業戦略のスピードアップができるかという点です。日本以外で強みが見出せそうな地域や事業へ資本を投下する際に、将来性や事業リスクを的確に判断し、投資実行できる人財を育成する必要があります。私は海外経験のある社外取締役として、海外拠点とのコミュニケーションの取り方や、海外事業に携わる現地責任者育成の考えを今後聞いていきたいと思えます。PBR(株価純資産倍率)改善に向けては、株価を上げるために地道なIR活動で当社の魅力をアピールすることが重要だと考えます。さらにIR活動における新しい取り組みを検討すべき時かもしれません。

副社長コメント

現在の取締役会は自由闊達な意見交換の場に変化させてまいりました。ただ、現状に満足することなく、将来を見据えた経営方針の加速や転換も視野に入れなければなりません。今後は事業ポートフォリオの変革など大きな決断も含めた議論を交わして変革の時代を生き抜かねばならないと考えており、社外取締役の皆さんには引き続き広い視点での経営方針のご指導をいただきたい所存です。自社や業界だけの目線での最適解を求めるのではなく、日本経済全体を視野に入れた持続可能な成長への期待に応えるため、引き続きご意見を頂戴したいと考えています。

柘植取締役

2023年度の業績は過去最高益の更新もあって高く評価しています。MMK(もっものづくり強化)活動やROIC経営に真摯に取り組んできた成果が収益力向上に少しずつ表れてきた結果と捉えています。2件のM&Aも、企業価値向上につながる新しい取り組みとして期待しています。

2024年から始めたオフサイトミーティングは、私からの提案をきっかけとして実現したもので、初回は試験的な位置づけで大きなテーマを扱えなかった課題も残りましたが、社内の取締役の皆さんも自身の言葉で積極的に発言されて有意義な時間となりました。この取り組みは継続し、次回以降さらに深いテーマで意見を交わしたい

と考えています。

2023年度は、新規事業の将来への投資として、2社のM&Aを実施されました。積極的に広く市場を捉え、実行に移される姿勢は前向きなもので、就任から10年で企業風土に大きな変化が起きている実感を抱いています。

人的資本経営について、私はダイバーシティや女性活躍の取り組みに携わっています。女性活躍については、役職者への研修実施や、男性育児休業取得率の上昇からも意識変化を感じています。もう一歩先へ進むには新しい風を入れるべきとも考えており、他業種で活躍する女性も積極採用して社内の価値観変容に取り組むべきだと思います。

副社長コメント

2023年度はご指摘の通り中期経営計画の前倒し達成を果たし、一定の成果を得られたと考えています。ただし今後の日本のものづくりを考えると、日本全体に収益改善の活動と成果を広める必要があり、そこで当社の企業価値が評価されることを望んでいます。そのためにはさまざまな意識改革が必要で、柔軟性を持たせた勤務形態や海外人財にも開かれた社風をつくりあげ、社外の考え方を積極的に吸収するように引き続き変革を進めていかなければなりません。また新規事業の推進では、事業再編の観点も必要です。これらに果敢に推し進めることができる人財の育成にも積極的に取り組んでまいります。

入部取締役

ダイバーシティを高めるため、柔軟な勤務形態の導入やキャリア女性のロールモデル育成に私も賛成です。役職者への昇進が負担に感じる方もいらっしゃるでしょうが、仕事の自由度が増す楽しさや達成感を多くの方に味わってほしいと考えています。

2023年度は将来の労働人口減少を見据えた工場の省人化に積極的に取り組み、現場のアイデアを実践して時間や工数を短縮されています。改善度合いの数値化、協働ロボットの導入も試行錯誤の段階ですが今後の成果に期待しています。

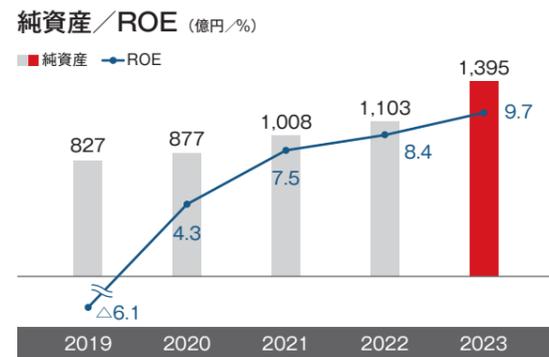
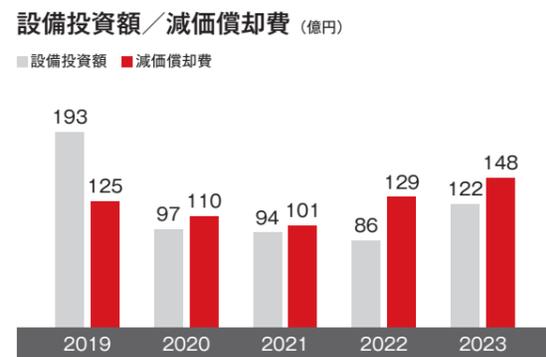
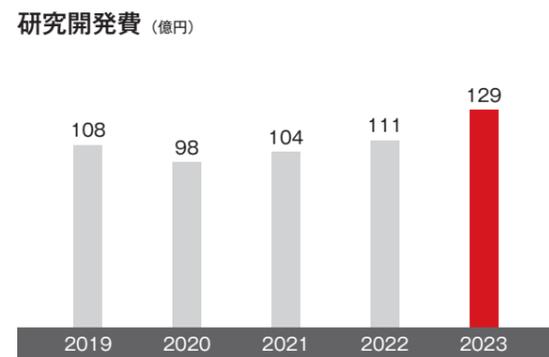
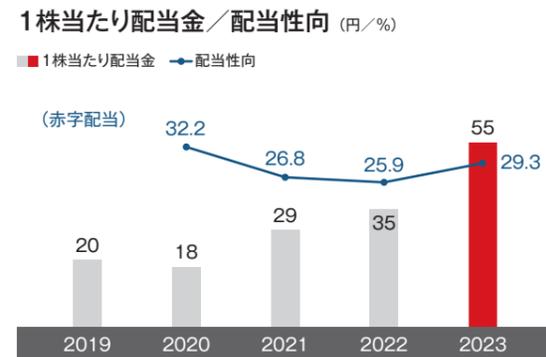
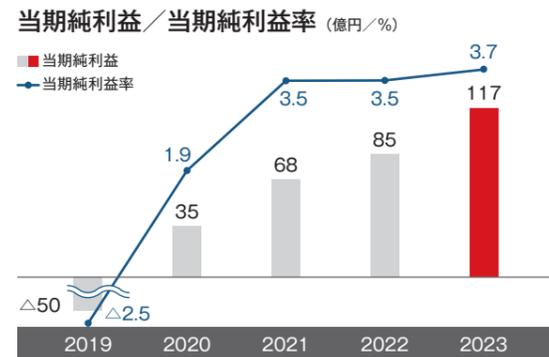
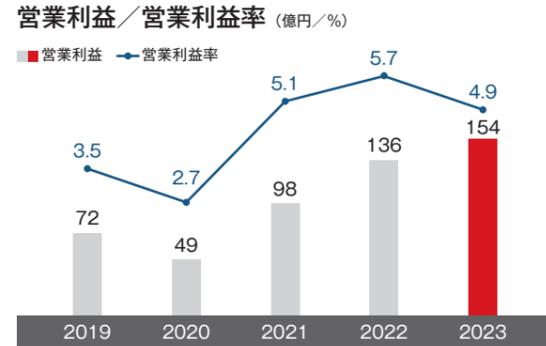
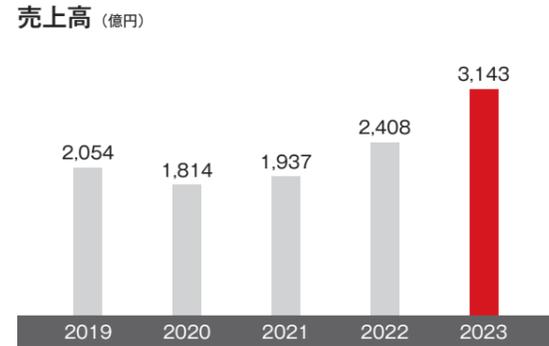
DX化のメリットの一つに、技能の継承があります。愛三学園の取り組みでは、ベテラン社員と新入社員の製造工程をカメラやセンサーで数値化し、手足を動かすタイミ

ングやテンポ、姿勢などを比較しています。新人教育に反映すれば人的ミスの軽減や労働環境の改善にもつながると考えています。一方でDX化の課題は、各部署で分散しているデータ収集と共有のシステム化です。すでに試験的なシステムづくりには着手されましたが、共有データをどう活用していくかが課題なため、各部署に業務の流れをヒアリングしてもっと業務の自動化を試みるべきです。DX化で他に何ができるか、会社のビジョンに沿ってどう進めるかというロードマップを作成し、実際に進める中で想定外な問題や障壁があれば都度修正していく柔軟性も必要です。DX化は数カ月単位でできるものではないため、地道に小さな成功を積み上げていただきたいです。

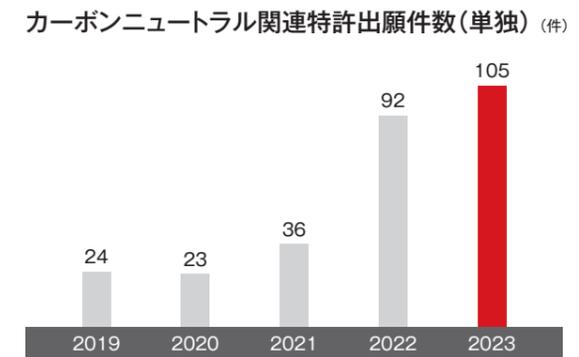
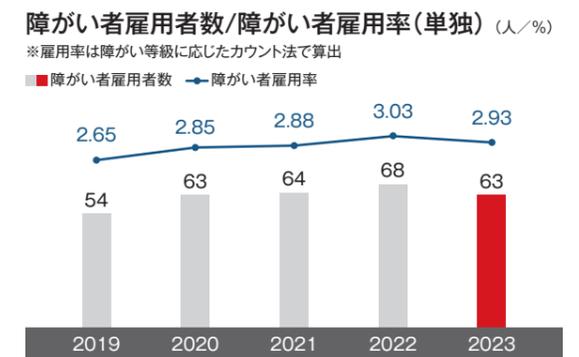
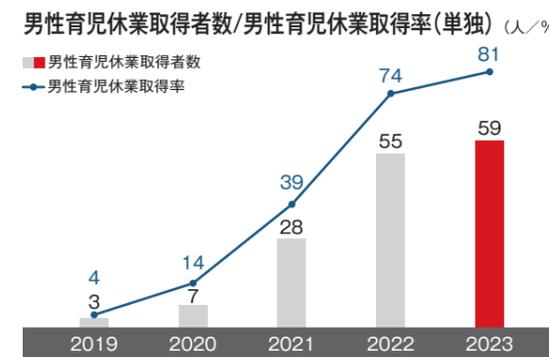
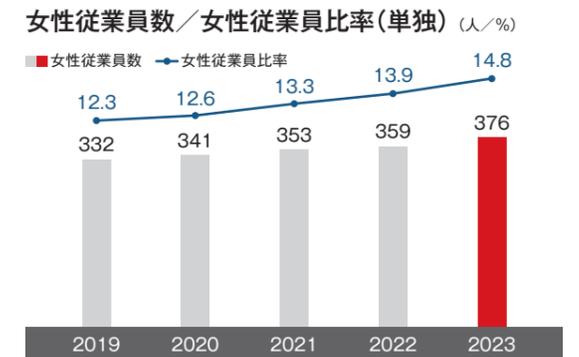
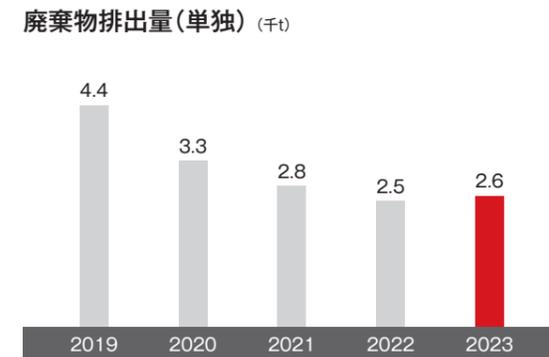
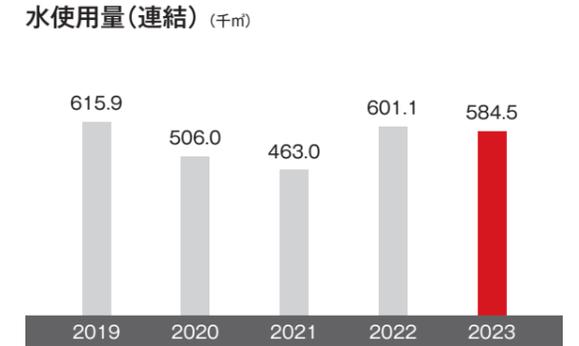
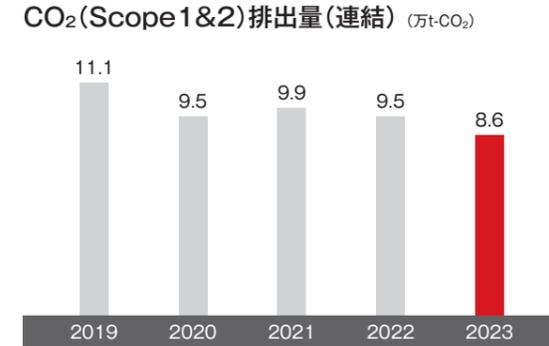
副社長コメント

DX推進は発展途上にあるのが当社の現状ですが、デジタル化が目的ではなく、個別の業務を分解して無駄を取り除き、必要な部分だけをデジタル化することで、新しい発想で付加価値を生み、グループ全体で成果を上げられるように進めてまいります。また、今後の成長戦略においては当社が創造し続けるべき価値を明らかにし、それを実現するために磨き続けていく技術や育成すべき人材像を見極める必要があります。これには幅広い知識が必要で、専門知識を持つ社外からのご教示をいただきながら深い議論ができる場を増やしていきたいと考えています。

財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト(連結/単独)



財務データ (連結)

(単位: 百万円)

(年度)		2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	
経営成績	売上高	314,336	240,806	193,751	181,427	205,489	213,494	212,524	203,769	215,360	212,676	192,944	
	燃料ポンプモジュール	159,934	97,778	73,948	68,846	79,777	79,556	77,751	72,756	79,490	72,540	60,687	
	インジェクタ	2,405	3,400	3,287	2,939	4,179	4,672	5,033	4,921	5,774	7,196	7,654	
	燃料系その他	3,996	3,486	2,981	2,606	3,570	3,933	4,435	4,929	5,680	6,571	6,517	
	スロットルボデー	42,176	39,098	35,833	34,398	42,848	48,042	49,912	49,341	49,877	47,076	43,884	
	EGRバルブ	23,131	22,374	14,852	12,729	11,844	9,589	7,180	5,971	5,918	7,621	4,657	
	吸排気その他	8,448	7,741	7,072	6,180	7,027	8,628	9,244	9,834	10,488	11,677	11,240	
	キャニスタ	40,076	34,273	27,488	27,833	26,099	27,384	26,572	25,227	26,454	25,533	25,441	
	排出ガス制御系その他	7,146	5,110	4,865	5,060	4,388	3,858	4,019	4,084	4,411	4,713	4,560	
	エンジンバルブ	9,932	9,821	8,906	8,110	9,436	9,547	9,887	9,045	8,773	9,502	10,244	
	その他	17,086	17,714	14,508	12,717	16,311	18,275	18,480	17,653	18,485	20,236	18,054	
	地域別	日本	91,948	77,368	70,445	74,099	82,991	82,080	83,173	81,635	90,136	101,375	95,093
		アジア	135,682	107,576	86,540	74,504	81,104	82,391	79,156	73,181	72,306	63,998	56,401
	米州	71,096	43,308	25,367	22,728	28,240	33,652	34,766	35,657	39,113	34,092	30,383	
	欧州	15,608	12,553	11,398	10,094	13,153	15,370	15,428	13,294	13,805	13,210	11,064	
	売上総利益	41,218	32,754	24,927	20,462	24,365	25,588	25,974	23,996	26,960	28,258	27,081	
	営業利益	15,498	13,632	9,809	4,956	7,226	8,227	9,421	8,159	9,854	10,796	9,475	
	経常利益	17,201	14,083	10,255	4,986	6,866	8,181	9,770	7,407	9,349	11,322	9,915	
	親会社株主に帰属する当期純利益*	11,744	8,504	6,831	3,525	-5,073	6,124	4,526	4,505	6,208	6,755	5,562	
	設備投資額	12,285	8,636	9,449	9,711	19,323	16,523	12,022	12,738	15,884	13,280	13,006	
	減価償却費	14,831	12,994	10,174	11,011	12,554	11,033	10,773	10,700	11,172	10,140	9,412	
	研究開発費	12,936	11,111	10,494	9,815	10,845	11,302	11,196	10,922	10,854	10,336	9,660	
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	38,627	20,269	13,544	17,761	14,678	11,421	13,767	14,395	24,132	13,772	6,993	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,664	-29,599	-6,955	-6,785	-16,591	-18,429	-11,145	-16,431	-13,441	-18,035	-11,709	
	フリーキャッシュ・フロー	28,963	-9,330	6,589	10,976	-1,913	-7,008	2,622	-2,036	10,691	-4,263	-4,716	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-11,431	3,536	-4,128	-1,176	1,704	-435	11,779	-3,510	-1,585	3,822	1,888	
財政状況	資金(現預金+有価証券)	67,036	45,973	50,086	46,329	36,204	36,635	44,928	30,093	35,113	26,166	25,181	
	有利子負債	41,836	48,828	32,102	43,551	43,085	39,053	37,580	23,751	25,622	25,523	24,931	
	自己資本	134,741	106,408	96,944	84,206	79,114	87,777	87,643	81,472	81,324	84,880	67,772	
	総資産	272,549	225,762	201,936	189,918	186,362	192,500	196,650	178,914	184,156	185,422	160,898	
財務指標	売上高営業利益率 (%)	4.9	5.7	5.1	2.7	3.5	3.9	4.4	4.0	4.6	5.1	4.9	
	総資産当期純利益率(ROA) (%)	4.7	4.0	3.5	1.9	-2.7	3.2	2.4	2.5	3.4	3.9	3.6	
	自己資本当期純利益率(ROE) (%)	9.7	8.4	7.5	4.3	-6.1	7.0	5.4	5.5	7.5	8.9	8.8	
	売上高当期純利益率 (%)	3.7	3.5	3.5	1.9	-2.5	2.9	2.1	2.2	2.9	3.2	2.9	
	自己資本比率 (%)	49.4	47.1	48.0	44.3	42.5	45.6	44.6	45.5	44.2	45.8	42.1	
	ネットDEレシオ (倍)	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	
1株当たり情報	配当性向 (%)	29.3	25.9	26.8	32.2	-	27.8	95.3	34.8	33.3	25.8	23.0	
	1株当たり当期純利益(EPS) (円)	187.63	135.01	108.40	55.97	-80.55	97.26	72.11	71.88	99.24	112.19	99.81	
	1株当たり配当金(DPS) (円)	55.00	35.00	29.00	18.00	20.00	27.00	29.00	25.00	33.00	29.00	23.00	
	1株当たり純資産(BPS) (円)	2,158.56	1,688.64	1,539.63	1,336.78	1,255.94	1,393.58	1,392.79	1,299.45	1,297.81	1,359.36	1,214.08	
	従業員数 (人)	10,904	10,459	9,720	10,018	10,716	10,500	10,440	10,320	10,294	10,262	9,633	

※ 2014年度までは「当期純利益」

会社概要

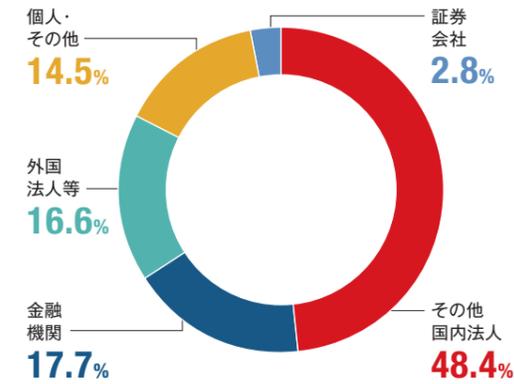
会社名	愛三工業株式会社
本社所在地	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
設立	1938年12月
代表者	野村 得之
資本金	10,838百万円
事業内容	自動車部品の製造・販売
従業員数	10,904名(連結) 3,185名(単独) ※臨時従業員含む
関係会社	グループ会社30社(海外23社/国内7社)
決算期	3月
格付	A-(JCR:日本格付研究所)

株式情報

株式	発行可能株式総数——190,000,000株 発行済株式総数——62,421,879株 ※自己株式を除く 単元株式数——100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 証券コード: 7283
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
主な株主	トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー 株式会社豊田自動織機

株式所有者別分布状況

※自己株式を除く



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	18,107	29.0
株式会社デンソー	5,500	8.8
株式会社豊田自動織機	4,767	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,573	7.3
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,988	3.2
愛三工業従業員持株会	1,626	2.6
株式会社三井住友銀行	1,580	2.5
RE FUND 107-CLIENT AC	1,030	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	999	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	766	1.2

(注)持株比率は自己株式(917,500株)を控除して計算しております。

国内拠点



本社



本社工場



安城工場



豊田工場



広瀬テクニカルセンター

東日本支社 横浜事務所
東日本支社 北関東事務所
浜松支社
西日本支社(大阪)
西日本支社(広島)

国内関係会社

テイケイ気化器株式会社	愛三熊本株式会社
愛協産業株式会社	マグネクス株式会社
アイサンコンピュータサービス株式会社	株式会社アイエムアイ
株式会社ニチアロイ	ミヤマ精工株式会社(関連会社)

海外拠点

アジア

- 玄潭産業株式会社/韓国
- 玄潭テック株式会社/韓国
- 愛三(天津)汽車部件有限公司/中国
- 愛三(佛山)汽車部件有限公司/中国
- 愛三貿易(広州)有限公司/中国
- 沈陽玄潭汽車部件有限公司/中国
- 玄潭(張家港)汽車部件有限公司/中国
- 泰凱通用化油器(寧波)有限公司/中国
- P.T. Aisan Nasmoco Industri/インドネシア
- Aisan Corporation Asia Pacific Ltd./タイ
- Aisan Auto Parts India Pvt. Ltd./インド
- Aisan Sales India Pvt. Ltd./インド
- Aisan Industry India Pvt. Ltd./インド
- IHD Industries Pvt. Ltd./インド

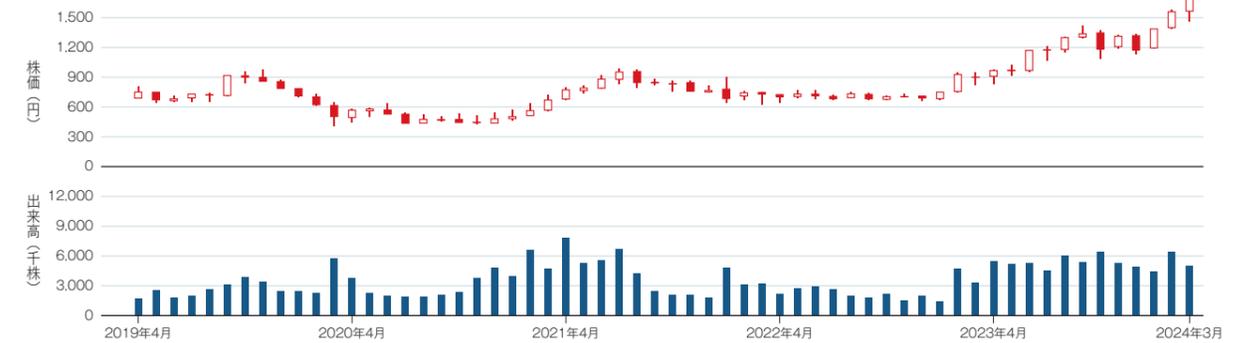
米州

- Franklin Precision Industry, Inc./米国
- Aisan Industry Kentucky, LLC/米国
- Aisan Corporation of America/米国
- Hyundam America Inc./米国
- Aisan Autopartes Mexico, S.A. de C.V./メキシコ

欧州

- Aisan Industry France S.A./フランス
- Aisan Industry Czech s.r.o./チェコ
- Aisan Corporation Europe NV/SA/ベルギー
- Hyundam Slovakia s.r.o./スロバキア

株価の推移



企業スポーツ

愛三工業 レーシングチーム

1976年に社内部活動として設立した自転車部は1987年の実業団登録を機に本格的なレース活動を開始しました。2006年にコンチネンタルチームとして登録し、国内でのレースのみならず国際レースでも活躍の場を広げています。



愛三工業 陸上競技部

1979年に企業内学園の愛三訓練生(現愛三学園生)でチームを結成して名岐駅伝に出場したことから始まりました。2002年に全日本実業団対抗駅伝競走大会(ニューイヤー駅伝)に初出場して以来、23年連続して出場しています。



社外からの評価

2023
経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定更新



2022
女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定(2つ星)」を取得



2023
厚生労働省の「くるみん」マークを取得



2023
「あいち生物多様性企業認証制度」の認証企業に選定



2024
「健康経営優良法人2024-ホワイト500」の大規模法人部門に認定(6年連続)

